

四半期報告書

(第16期第2四半期)

株式会社ウェッジホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 此下 竜矢

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町一丁目ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 開示担当 小竹 康博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町一丁目ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 開示担当 小竹 康博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	4,705,237	4,984,095	9,294,006
経常利益 (千円)	1,447,608	1,873,610	3,096,445
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	230,565	457,270	583,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△612,139	3,972,838	△1,953,156
純資産額 (千円)	27,689,616	30,473,332	26,145,437
総資産額 (千円)	38,957,256	64,735,386	50,142,200
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.11	12.94	17.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.11	6.64	15.08
自己資本比率 (%)	29.5	19.0	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,235,071	△2,065,776	△2,877,767
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,903	△10,499,715	△197,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,322,596	7,534,001	18,060,549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,618,326	13,464,634	16,699,943

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.04	7.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(Digital Finance事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD. (以下「GLH」という。)はCommercial Credit and Finance PLC (以下「CCF」という。)の株式を29.99%取得したため、CCF及び当該会社の連結子会社であるTrade Finance & Investments PLC並びに当該会社の持分法適用関連会社であるBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd. (以下「BGMM」という。)及びCapitalife Assurance Limited (以下「CAL」という。)を持分法適用の範囲に含めておりました。

当第2四半期連結会計期間において、GLHはBGMMの株式を追加取得し子会社化したため連結の範囲に含めております。なお、CALは持株比率の低下に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、GLHはミャンマー連邦共和国においてAMK Consortiumと共同でGL-AMMK Co.,Ltd.を出資設立したため、当該会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは当第2四半期連結累計期間においては、増収増益となりました。売上高は49億84百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益は20億71百万円(同29.8%増)、経常利益は18億73百万円(同29.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億57百万円(同98.3%増)となりました。

これは、主にタイ王国、及びカンボジア王国、並びにラオス人民民主共和国でのDigital Finance事業(ファイナンス事業)の拡大が主な要因です。

当第2四半期連結累計期間における当社グループに関係するタイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国の経済動向につきましては、前年同四半期に発生した少雨による農業等への悪影響や、VAT(間接税)導入による市場の悪影響も払拭され、全体的に良好な環境を取り戻しました。タイ王国では、2016年10月のプミポン国王陛下崩御により自粛が見られたものの安定しており、他の国の事業は順調に推移しました。また、新たに進出したインドネシア共和国やスリランカ民主社会主義共和国も好調を維持しております。その一方で、日本は改善の兆しが見られるものの一進一退となりました。

当社といたしましては、今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指しております。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセラプラン2015「加速・ギア2」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① Digital Finance事業

当事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。同事業は現在10四半期連続で過去最高益を更新しており、高い成長性と利益水準を記録しております。当事業における、これまでの積極的なM&Aや事業拡大が、これらの非連続的成長に結びついたものです。

当第2四半期におきましては、ミャンマー連邦共和国にて新規子会社2社が事業を開始し、インドネシア共和国においてはGroup Loanを開始しました。またカンボジア王国においても動産担保型の事業を開始しました。これらの事業展開を開始するにあたりましては、相応の投資的費用を投下しておりますが、これを超えて過去最高益を記録したものです。なお、第1四半期連結累計期間から持分法適用関連会社の範囲に含めましたCommercial Credit and Finance PLC及びTrade Finance and Investments PLCはセグメント売上高やセグメント利益には含まれておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は15億バーツ（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は7億3百万バーツ（同34.7%増）となりました。

又、連結業績に関しては円高が影響を与え、円建ての業績では、売上高は47億400万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）は22億1百万円（同29.0%増）となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは当第2四半期連結累計期間において、日本事業の強化、並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽並びに関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

当第2四半期連結累計期間は売上高については、エンターテインメント関連書籍の受注が下回ったことから減少しました。また、アジア進出や新規事業立ち上げに投資的費用を投下したことから、費用増が生じ、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2億43百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（同59.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて32億35百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末の残高は134億64百万円（前年同期比272.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、20億65百万円（前年同期は32億35百万円の使用）となりました。その主な内訳は、営業貸付金の増加額25億77百万円、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前四半期純利益の計上18億73百万円、利息の支払額6億21百万円、法人税等の支払額2億91百万円等であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、104億99百万円（前年同期は75百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出15億7百万円、関係会社株式の取得による支出77億96百万円、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少9億11百万円等であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、75億34百万円（前年同期は33億22百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入24億96百万円、長期借入金の返済による支出14億64百万円、転換社債の発行による収入76億97百万円、社債の償還による支出15億99百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,842,000
計	100,842,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,477,600	35,477,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	35,477,600	35,477,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	35,477,600	—	3,977,648	—	3,500,351

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市十余二348	22,604,700	63.72
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府八尾市老原七丁目85番1号	1,359,000	3.83
高橋 新	大阪府門真市	717,100	2.02
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	708,600	2.00
ジャパンポケット株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島五丁目7番11号	200,000	0.56
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	188,300	0.53
荒木 達弥	神奈川県横須賀市	180,500	0.51
伊藤 幸士	大阪府大阪市阿倍野区	152,400	0.43
今給黎 孝	東京都中央区	148,000	0.42
在間 文人	愛知県名古屋市中村区	147,200	0.41
計	—	26,405,800	74.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,436,600	354,366	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	35,477,600	—	—
総株主の議決権	—	354,366	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都中央区日本橋本町 一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町 一丁目ビル	39,400	—	39,400	0.11
計	—	39,400	—	39,400	0.11

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,699,943	13,630,242
受取手形及び売掛金	112,038	108,554
営業貸付金	27,854,694	34,106,382
商品及び製品	1,145	1,147
仕掛品	14,199	20,372
原材料及び貯蔵品	133,255	153,968
短期貸付金	281,962	314,158
繰延税金資産	140,603	151,947
その他	1,767,453	2,523,649
貸倒引当金	△769,623	△976,819
流動資産合計	46,235,672	50,033,603
固定資産		
有形固定資産	348,341	441,824
無形固定資産		
のれん	943,335	1,772,574
その他	288,845	471,579
無形固定資産合計	1,232,180	2,244,153
投資その他の資産		
関係会社株式	1,561,652	9,823,454
長期貸付金	426,359	358,044
破産更生債権等	79,704	8,801
繰延税金資産	4,969	7,050
外国株式購入預託金	24,218	24,218
その他	314,805	1,809,037
貸倒引当金	△85,704	△14,801
投資その他の資産合計	2,326,006	12,015,806
固定資産合計	3,906,528	14,701,783
資産合計	50,142,200	64,735,386
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,416	69,080
1年内償還予定の社債	1,502,511	49,000
短期借入金	1,100,587	1,298,324
関係会社短期借入金	16,876	7,629
1年内返済予定の長期借入金	1,901,404	2,550,218
未払法人税等	25,842	19,909
引当金	252,097	125,303
その他	591,489	798,955
流動負債合計	5,486,225	4,918,420
固定負債		
社債	4,270,402	4,782,255
転換社債	13,126,972	22,646,954
長期借入金	1,047,190	1,807,002
繰延税金負債	35,526	66,938
退職給付に係る負債	21,767	31,356
その他	8,677	9,127

固定負債合計	18,510,537	29,343,634
負債合計	23,996,763	34,262,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,891,922	3,977,648
資本剰余金	6,000,085	6,088,226
利益剰余金	1,712,052	2,169,323
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	11,563,099	12,194,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	4,245
為替換算調整勘定	△827,702	130,453
その他の包括利益累計額合計	△827,702	134,698
新株予約権	10,966	9,280
非支配株主持分	15,399,073	18,135,115
純資産合計	26,145,437	30,473,332
負債純資産合計	50,142,200	64,735,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,705,237	4,984,095
売上原価	626,387	622,755
売上総利益	4,078,850	4,361,339
販売費及び一般管理費	※ 2,482,833	※ 2,289,383
営業利益	1,596,017	2,071,955
営業外収益		
受取利息	14,683	53,417
為替差益	3,891	229,095
持分法による投資利益	-	56,793
その他	11,557	1,646
営業外収益合計	30,132	340,951
営業外費用		
支払利息	17,170	2,644
社債利息	47,241	520,798
持分法による投資損失	91,565	-
租税公課	1,870	-
その他	20,693	15,853
営業外費用合計	178,541	539,297
経常利益	1,447,608	1,873,610
税金等調整前四半期純利益	1,447,608	1,873,610
法人税、住民税及び事業税	259,648	276,665
法人税等調整額	79,431	33,369
法人税等合計	339,080	310,034
四半期純利益	1,108,528	1,563,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	877,962	1,106,305
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,565	457,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,108,528	1,563,575
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,569,016	2,282,319
持分法適用会社に対する持分相当額	△151,651	126,943
その他の包括利益合計	△1,720,667	2,409,262
四半期包括利益	△612,139	3,972,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△494,694	1,420,046
非支配株主に係る四半期包括利益	△117,445	2,552,791

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,447,608	1,873,610
減価償却費	87,874	55,629
のれん償却額	31,766	53,933
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△252,812	32,065
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,182	6,756
その他の引当金の増減額(△は減少)	△71,180	△151,922
受取利息及び受取配当金	△14,683	△53,417
支払利息	17,170	2,644
社債利息	47,241	520,798
持分法による投資損益(△は益)	91,565	△56,793
売上債権の増減額(△は増加)	△21,204	5,073
営業貸付金の増減額(△は増加)	△3,594,257	△2,577,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,788	△10,717
仕入債務の増減額(△は減少)	19,406	18,088
その他	△928,351	△960,037
小計	△3,116,250	△1,241,970
利息及び配当金の受取額	49,362	89,166
利息の支払額	△92,133	△621,504
法人税等の支払額	△76,050	△291,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,235,071	△2,065,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,776	△114,236
無形固定資産の取得による支出	△32,257	△149,967
投資有価証券の取得による支出	-	△1,507,496
関係会社株式の取得による支出	-	△7,796,887
貸付けによる支出	△43,692	△45,472
貸付金の回収による収入	39,326	82,141
差入保証金の増減額(△は増加)	185,303	109,266
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△911,455
その他	4,000	△165,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,903	△10,499,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△298,463	69,881
長期借入れによる収入	3,274,563	2,496,763
長期借入金の返済による支出	△3,963,462	△1,464,261
親会社からの借入による収入	1,125,114	-
親会社への返済による支出	△19,357	△9,246
新株予約権の発行による収入	1,666	-
転換社債の発行による収入	-	7,697,543
社債の償還による支出	△18,500	△1,599,953
株式の発行による収入	1,530	169,767
非支配株主からの払込みによる収入	3,219,503	173,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,322,596	7,534,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△282,017	1,796,181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△118,589	△3,235,309
現金及び現金同等物の期首残高	3,736,915	16,699,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,618,326	※ 13,464,634

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD. (以下「GLH」という。)はCommercial Credit and Finance PLC (以下「CCF」という。)の株式を29.99%取得したため、CCF及び当該会社の連結子会社であるTrade Finance & Investments PLC並びに当該会社の持分法適用関連会社であるBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd. (以下「BGMM」という。)及びCapitalife Assurance Limited (以下「CAL」という。)を持分法適用の範囲に含めておりました。 当第2四半期連結会計期間において、GLHはBGMMの株式を追加取得し子会社化したため連結の範囲に含めております。なお、CALは持株比率の低下に伴い持分法適用の範囲から除外しております。 また、当第2四半期連結会計期間において、GLHはミャンマー連邦共和国においてAMK Consortiumと共同でGL-AMMK Co.,Ltd.を出資設立したため、当該会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社における貸付債権の評価)

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)は、その子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD. (以下「GLH」という。)を通じて中小企業及び戦略的ビジネスパートナーへの貸付を行っております。当該貸付に係る債権残高は当第2四半期連結会計期間末日時点で貸付元本が11,148百万円及び未収利息が824百万円の合計11,972百万円となっており、合計で当第2四半期連結会計期間末日の連結総資産の18.5%となっております(以下貸付元本と未収利息を合わせて以下「貸付債権」という。)。また当該貸付に係る利息収益は当第2四半期連結累計期間において1,298百万円であり、当第2四半期連結累計期間の連結売上高の26.1%を占めております。

当該貸付債権の貸付先は主にシンガポールの4社及びキプロスの4社となっており、当第2四半期連結会計期間末日の貸付債権残高はシンガポール関連貸付が6,964百万円、キプロス関連貸付が4,858百万円となっております。

当該貸付の担保としては外国国債等以外にGL株式(タイ証券取引所上場株式)の担保差入を受けております。GL株価の変動に伴い、当第2四半期連結会計期間末日の貸付債権に対する担保価値総額の割合(以下「担保率」という(注))は、シンガポール関連貸付は115%、キプロス関連貸付は72%となっておりますが、平成29年4月11日に貸付債権の繰上げ返済等を受けた結果、担保率は、シンガポール関連貸付が126%、キプロス関連貸付が105%と向上しております。

当社としては、当該子会社の貸付債権に関して、貸付先の債務返済能力に問題はなく、また現時点においてGL株式を含めた諸担保により債権は十分に担保されており、当該貸付債権の回収可能性に疑義はないものと判断しております。

(注) 上記の「担保率」は、GL株式を当該貸付に対する担保として評価し、GL株式の市場価値を担保価値総額に含んだ場合の割合であります。仮にGL株式の市場価値を担保価値総額に含まない場合の割合は、平成29年4月11日の繰上げ返済を受けた時点において、シンガポール関連貸付は53%、キプロス関連貸付は80%となっております。

(Commercial Credit and Finance PLC株式)

①Commercial Credit and Finance PLC株式の取得経緯

当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD. (以下「GLH」という。)は、コロンボ証券取引所の上場会社でありスリランカ民主社会主義共和国においてファイナンス事業を手がけるCommercial Credit and Finance PLC (以下「CCF」という。)の発行済株式の29.99%を取得価額2,462百万タイバーツ (日本円で7,165百万円 (第1四半期連結会計期間の期首時点の為替レートで換算))。なお取得関連費用26百万タイバーツは除く。)で取得し、第1四半期連結会計期間の期首より持分法適用関連会社としております。

なお当該CCF株式の取得にあたり、GLHは、その親会社であり当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.の取締役であるMr. Patrick T. Fisherが出資者兼Managing Partnerを兼務しているCreation Investments Sri Lanka LLCからCCF株式の22.27%を譲り受けており、当該取引は関連当事者取引に該当します。

当該CCF株式の取得価額については、GLHが選定した企業価値評価者は当該投資を1,900~2,500百万タイバーツと評価しGLHはそれに近い取得価額にてCCF株式を購入しております。他方でタイ証券取引所から選定を要請された外部の企業価値評価者は当該投資を1,600~1,700百万タイバーツと評価しており、また当該CCF株式取得時点のコロンボ証券取引所におけるCCF株式の市場価格に基づく当該投資は1,391百万タイバーツと評価されます。なお当該CCF株式取得取引については、平成28年12月6日開催のGLの臨時株主総会に諮られ特別決議により承認可決されております。

②Commercial Credit and Finance PLC株式の評価

当第2四半期連結会計期間末日においてコロンボ証券取引所におけるCCF株式の市場価格に基づく投資価値は855百万タイバーツとなっており、GLHのCCF株式取得価額である2,462百万タイバーツと相当程度の乖離が発生しております。

しかしCCF株式はCCFの将来の成長を期待し長期保有・長期投資を指向する固定的大株主によりその発行済株式総数の80%以上が保有されております。したがって株式市場でのCCF株式の流通量は非常に少なく、現在のCCFの株価はCCFに対する長期的投資の公正価値を表すものではないと考えております。当該CCF株式への投資の合理性は、このような株式保有状況下で決定されるCCFの株価水準ではなく、将来における期待利益の実現を通じて検討されるべきものと考えております。

③のれん相当額の発生と償却

当該CCF株式取得に伴いのれん相当額が5,548百万円発生しております。

当社は、第1四半期連結会計期間の期首から当該のれん相当額の効果が発現すると見積もられる期間 (10年間) にわたってその償却を行っております。

なお、当該のれん相当額の金額は暫定的に算定された金額であり、平成29年9月までに確定する予定です。

(連結子会社における臨時株主総会承認事項のうち実行未了案件)

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.における平成28年12月6日開催の臨時株主総会において承認を受けた事項のうち、以下の事項は当社の当第2四半期に係る四半期報告書の提出時点で実行されておりませんが、今後において実行される予定です。

(1) 多額の転換社債の引受

ミャンマー連邦共和国においてファイナンス事業を手がけるCentury Finance Co.,Ltd.が発行する転換社債 (発行価額は最大28.5百万USドルで全転換後の持分比率は57%となる見込み) を引き受ける予定です。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
給料	629,882千円	648,462千円
貸倒引当金繰入額	494,543	498,421
賞与引当金繰入額	104,782	119,240

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,618,326千円	13,630,242千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	165,608千円
現金及び現金同等物	3,618,326千円	13,464,634千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年12月3日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,922,580千円増加しております。

また当社は第1四半期連結会計期間より、企業結合に関する会計基準等を適用しております。これに伴い資本剰余金が922,858千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,891,922千円、資本剰余金が5,996,501千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間に新株予約権の行使による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ85,725千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,977,648千円、資本剰余金が6,088,226千円となっております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD. (以下「GLH」という。)は、第1四半期連結会計期間においてCommercial Credit and Finance PLCの株式を29.99%取得いたしました。これに伴い、当該Commercial Credit and Finance PLCの持分法適用関連会社でありミャンマー連邦共和国においてマイクロファイナンス事業を手がけるBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd. (以下「BGMM」という。)を持分法適用関連会社としておりましたが、同社株式を追加取得し平成29年1月1日付けで子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 BG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.

事業の内容 マイクロファイナンス

資本金 1,387,680,000Kyat (平成28年12月30日の為替レートで約118百万円)

(2) 株式取得の相手先の概要

①Commercial Credit and Finance PLC

名称 Commercial Credit and Finance PLC

事業の内容 ファイナンス事業

資本金 2,150.64 Million Rs (approx. USD 14.71 Million)

株式の取得割合 GLHはBGMMの発行済株式総数の28.09%を譲り受ける。

なお、Commercial Credit and Finance PLCからのBGMM株式の取得は、第1四半期連結会計期間において既に実行されております。

②BG Investments Private Limited

名称 BG Investments Private Limited

事業の内容 ホールディングス業務

資本金 出資者等との守秘義務の関係から非開示

株式の取得割合 GLHはBGMMの発行済株式総数の26.57%を譲り受ける。

③BG International Private Limited

名称 BG International Private Limited

事業の内容 ホールディングス業務

資本金 出資者等との守秘義務の関係から非開示

株式の取得割合 GLHはBGMMの発行済株式総数の22.67%を譲り受ける。

④BG Capital Private Limited

名称 BG Capital Private Limited

事業の内容 ホールディングス業務

資本金 出資者等との守秘義務の関係から非開示

株式の取得割合 GLHはBGMMの発行済株式総数の22.67%を譲り受ける。

(3) 企業結合を行った主な理由

GLHの親会社であり当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)は、ASEAN諸国において、ファイナンスビジネスを展開しております。同社は2012年に公表いたしましたARFC (ASEAN Regional Finance Company) Visionに基づき、事業の国際展開を進めている一方、常に新しいファイナンス分野に進出して事業ポートフォリオを拡大してまいりました。

GLはBGMMの株式取得により、南アジア展開の橋頭堡を確保することが可能となり、同社の成長を加速させ、既存市場だけでなく今後進出する全ての市場でDigital Finance事業を拡大することを目的としております。

(4) 企業結合日：平成29年1月1日

(5) 企業結合の法的形式：現金を対価とした株式の取得

(6) 結合後企業の名称：結合後企業の名称に変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 28.09%

企業結合日に追加取得した議決権比率 71.91%

取得後の議決権比率 100.00%

2. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 現金 8,006千USD(平成28年12月30日の為替レートで927,930千円)

取得原価 8,006千USD(平成29年12月30日の為替レートで927,930千円)

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

787,425千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年3月31日まで

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance事 業	コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,428,970	276,119	4,705,089	147	4,705,237	—	4,705,237
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,428,970	276,119	4,705,089	147	4,705,237	—	4,705,237
セグメント利益	1,706,825	30,154	1,736,980	△59,999	1,676,980	△80,963	1,596,017

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△80,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance事 業	コンテ ンツ事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,740,846	243,197	4,984,044	50	4,984,095	—	4,984,095
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,740,846	243,197	4,984,044	50	4,984,095	—	4,984,095
セグメント利益	2,201,802	12,201	2,214,003	△62,331	2,151,672	△79,716	2,071,955

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△79,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Commercial Credit and Finance PLCの株式を取得し、新たに持分法適用関連会社としております。これを主たる原因として、前連結会計年度の末日に比べ「Digital Finance事業」のセグメント資産が14,338,330千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に「Digital Finance事業」セグメントにおいて、BG Microfinance Myanmar Co., Ltd. を連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては787,425千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円11銭	12円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	230,565	457,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	230,565	457,270
普通株式の期中平均株式数(株)	32,417,254	35,325,123
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円11銭	6円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	△64,634	△221,843
普通株式増加数(株)	62,195	119,458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月15日

株式会社ウェッジホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社は中小企業及び戦略的ビジネスパートナーへの貸付を行っており、当該貸付の担保として連結子会社の自己株式（Group Lease PCL.（以下「GL」という。）の株式）の担保差入を受けている。

GL株式を当該貸付に対する担保として評価し、GL株式の市場価値を担保価値総額に含んだ場合の貸付債権残高に対する担保割合は、貸付債権の繰上げ返済等を受けた平成29年4月11日時点で主要貸付先であるシンガポール関連4社については126%、キプロス関連4社については105%となりいずれも100%を超過している。

しかし仮にGL株式の市場価値を担保価値総額に含まない場合の貸付債権残高に対する担保割合は、平成29年4月11日時点で、シンガポール関連4社については53%、キプロス関連4社については80%となりいずれも100%を割り込んでいる。

追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社はコロンボ証券取引所の上場会社でありスリランカ民主社会主義共和国においてファイナンス事業を手がけるCommercial Credit and Finance PLC（以下「CCF」という。）の発行済株式の29.99%を取得価額2,462百万タイバツ（日本円で7,165百万円（第1四半期連結会計期間の期首時点の為替レートで換算）。なお取得関連費用26百万タイバツは除く。）で取得したが、当該取得価額と当第2四半期連結会計期間末

日のCCF株式の市場価格に基づく投資価値には相当程度の乖離が発生している。

会社は、固定的大株主がその発行済株式総数の80%以上を保有する株式保有状況下で決定されるCCFの株価水準はCCFに対する長期的投資の公正価値を表すものではないと考えており、当該CCF株式への投資の合理性は、将来における期待利益の実現を通じて検討されるべきものと考えている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 此下 竜矢

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 ヒューリック日本橋本町
一丁目ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長此下竜矢は、当社の第16期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。